



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	69,013	12.2	907	△59.9	1,890	△35.4	1,485	△22.5
2023年3月期第3四半期	61,530	11.4	2,264	28.3	2,925	15.6	1,918	3.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,791百万円(107.7%) 2023年3月期第3四半期 2,306百万円(△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	34.63	—
2023年3月期第3四半期	43.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	183,167	101,044	46.0
2023年3月期	146,462	82,688	55.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 84,166百万円 2023年3月期 81,179百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2024年3月期	—	21.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2023年3月期の期末配当金25円には、記念配当5円を含んでおります。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	33.0	7,000	39.9	7,500	32.7	4,400	4.4	102.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	45,625,800株	2023年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,712,554株	2023年3月期	2,722,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	42,894,769株	2023年3月期3Q	44,093,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 15
3. 補足情報	P. 16
受注、売上及び受注残高の状況	P. 16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・パレスチナ情勢などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画(2023年4月～2027年3月)を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。また、当第3四半期連結会計期間より、水環境事業ではJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を統合し、月島アクアソリューション株式会社は月島JFEアクアソリューション株式会社に商号を変更しております。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)や、包括O&M業務(\*3)、FIT(\*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備および廃液・固形物廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,077億97百万円(前年同期比246億58百万円の増加)、売上高は690億13百万円(前年同期比74億83百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は9億7百万円(前年同期比13億57百万円の減益)、経常利益は18億90百万円(前年同期比10億35百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億85百万円(前年同期比4億32百万円の減益)となりました。

\*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

\*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

\*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野や二次電池製造などに関連する産業インフラ設備および廃液や固形廃棄物処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、水環境事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を産業事業にセグメント区分の変更を行っており、前年同期の数値は、セグメント変更後の数値で比較しております。

#### (水環境事業)

水インフラ（機器・プラントの設計・建設）、ライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業などの発注は増加しております。一方で、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する技術開発および営業活動を推進してまいりました。その結果、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備、汚泥再生処理設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は772億50百万円(前年同期比288億7百万円の増加)となり、売上高は421億62百万円(前年同期比59億9百万円の増収)となりました。営業利益は99百万円(前年同期比9億21百万円の減益)となりました。

#### (産業事業)

産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）、環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・パレスチナ情勢などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野などの産業インフラの設備更新需要や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は295億45百万円(前年同期比48億50百万円の減少)となり、売上高は258億50百万円(前年同期比8億71百万円の増収)となりました。営業利益は6億80百万円(前年同期比7億94百万円の減益)となりました。

#### (その他)

主に不動産管理、賃貸に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。当該物流施設は2022年度から操業を開始しており、前期はフリーレントの影響がありましたが、当連結会計年度より通期で収益に貢献します。

当第3四半期連結累計期間における受注高は10億1百万円(前年同期比7億1百万円の増加)となり、売上高は10億1百万円(前年同期比7億1百万円の増収)となりました。営業利益は1億29百万円(前年同期比3億61百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,831億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ367億5百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加166億83百万円、仕掛品の増加62億59百万円、のれんの増加42億13百万円や投資有価証券の増加37億26百万円などがあったことによるものです。

負債合計は821億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億49百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加60億円、契約負債の増加57億93百万円や長期借入金の増加53億78百万円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,010億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億56百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加28億28百万円や非支配株主持分の増加153億69百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2024年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,264	24,826
受取手形、売掛金及び契約資産	42,187	58,870
電子記録債権	1,547	1,894
商品及び製品	199	223
仕掛品	2,908	9,167
原材料及び貯蔵品	506	972
その他	3,923	4,314
貸倒引当金	△191	△224
流動資産合計	74,347	100,044
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,981	8,049
その他（純額）	38,685	39,791
有形固定資産合計	46,666	47,840
無形固定資産		
のれん	845	5,058
その他	925	877
無形固定資産合計	1,770	5,935
投資その他の資産		
投資有価証券	19,005	22,732
その他	5,541	7,448
貸倒引当金	△870	△834
投資その他の資産合計	23,676	29,346
固定資産合計	72,114	83,122
繰延資産	0	—
資産合計	146,462	183,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,341	12,512
電子記録債務	5,890	5,272
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	50	6,050
1年内返済予定の長期借入金	2,927	3,496
未払法人税等	675	1,156
契約負債	3,917	9,710
賞与引当金	2,954	1,197
完成工事補償引当金	859	1,136
工事損失引当金	861	931
その他	5,662	5,812
流動負債合計	37,241	47,277
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,459	15,838
役員退職慰労引当金	430	215
株式報酬引当金	—	36
退職給付に係る負債	5,011	5,470
その他	5,629	8,283
固定負債合計	26,532	34,845
負債合計	63,773	82,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,608	6,213
利益剰余金	66,505	65,927
自己株式	△2,441	△2,548
株主資本合計	76,319	76,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	7,752
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	△87	286
退職給付に係る調整累計額	25	△102
その他の包括利益累計額合計	4,860	7,926
非支配株主持分	1,508	16,878
純資産合計	82,688	101,044
負債純資産合計	146,462	183,167



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	61,530	69,013
売上原価	48,682	55,348
売上総利益	12,847	13,664
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,249	1,393
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	4,386	5,120
貸倒引当金繰入額	26	76
賞与引当金繰入額	250	269
株式報酬費用	—	19
退職給付費用	185	209
役員退職慰労引当金繰入額	25	7
その他	4,459	5,661
販売費及び一般管理費合計	10,583	12,757
営業利益	2,264	907
営業外収益		
受取利息	50	82
受取配当金	442	749
持分法による投資利益	—	53
為替差益	114	46
貸倒引当金戻入額	84	83
その他	149	100
営業外収益合計	840	1,113
営業外費用		
支払利息	87	86
持分法による投資損失	58	—
その他	33	44
営業外費用合計	179	130
経常利益	2,925	1,890
特別利益		
補助金収入	78	—
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	414
退職給付制度改定益	—	158
特別利益合計	78	574
特別損失		
解体撤去費用	36	—
移転費用	83	—
固定資産除売却損	42	82
投資有価証券評価損	133	—
特別損失合計	294	82
税金等調整前四半期純利益	2,709	2,382
法人税等	789	739
四半期純利益	1,920	1,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,918	1,485

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,920	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	2,839
繰延ヘッジ損益	27	△2
為替換算調整勘定	395	454
退職給付に係る調整額	113	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	386	3,148
四半期包括利益	2,306	4,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,188	4,548
非支配株主に係る四半期包括利益	117	242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった月島JFEアクアソリューション株式会社(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より月島アクアソリューション株式会社に商号を変更し、2023年10月1日付で月島アクアソリューション株式会社より商号を変更)および市原バイオサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、JFEエンジニアリング株式会社との事業統合に伴い、月島ジェイアクアサービス機器株式会社(2023年10月1日付でJFEアクアサービス機器株式会社より商号を変更)の他PFI・DBO事業等の特別目的会社(SPC)7社を連結の範囲に、浜松ウォーターシンフォニー株式会社を持分法の適用の範囲にそれぞれ含めております。また、連結子会社の月島テクノメンテサービス株式会社は、2023年10月1日付で月島ジェイテクノメンテサービス株式会社に商号を変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社および一部の連結子会社は、2023年7月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として退職給付制度改定益158百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,252	24,978	61,231	299	61,530	—	61,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	6	23	161	184	△184	—
計	36,269	24,985	61,254	460	61,715	△184	61,530
セグメント利益又は損失(△)	1,020	1,475	2,496	△232	2,264	—	2,264

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,162	25,850	68,012	1,001	69,013	—	69,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	79	107	3,489	3,596	△3,596	—
計	42,190	25,929	68,119	4,490	72,610	△3,596	69,013
セグメント利益	99	680	780	129	909	△2	907

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

水環境事業において、2023年10月1日付でJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を統合したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれんが4,381百万円発生しております。なお、のれんのコストは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、水環境事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を産業事業へセグメント区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
53,151	5,979	2,400	61,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
60,570	6,026	2,416	69,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年12月5日開催の臨時取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業の統合（以下、「本事業統合」という。）を複数の吸収分割の方法によって実施することを決議し、両社の間で合弁契約書（以下、「本最終契約」という。）を締結いたしました。

当社グループは、本最終契約に基づき、本事業統合のための一連の取引の一環として、2023年6月27日に以下のa.～d.の4つの吸収分割契約を締結し、2023年10月1日付で本事業統合を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| a-1. 被取得企業の名称 | JFEエンジニアリング株式会社  |
| a-2. 事業の内容    | アクア事業部上下水プラント部、同事業部バイオマスプラント部および同事業部運営部が扱う日本国内の水プラント事業                         |
| b-1. 被取得企業の名称 | JFE環境テクノロジー株式会社  |
| b-2. 事業の内容    | バイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分（ただし、運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を除く。） |
| c-1. 被取得企業の名称 | JFE環境テクノロジー株式会社  |
| c-2. 事業の内容    | バイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分                            |
| d-1. 被取得企業の名称 | JFE環境サービス株式会社  |
| d-2. 事業の内容    | 上下水道施設、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）および浸出水処理施設の運転管理事業（ただし、ごみ焼却炉の運転管理事業に付随する事業は除く。）        |

② 企業結合を行った主な理由

国内水エンジニアリング分野における当社とJFEエンジニアリング株式会社の経営資源・ノウハウを集約させ、技術・サービスを高度化し、強固な事業基盤を構築することが、顧客に提供する付加価値を高め両社の企業価値の向上に資すると判断いたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

- a. JFEエンジニアリング株式会社を吸収分割会社、月島JFEアクアソリューション株式会社（2023年10月1日付で月島アクアソリューション株式会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割
- b. JFE環境テクノロジー株式会社を吸収分割会社、月島JFEアクアソリューション株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- c. JFE環境テクノロジー株式会社を吸収分割会社、月島ジェイテクノメンテサービズ株式会社（2023年10月1日付で月島テクノメンテサービズ株式会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割
- d. JFE環境サービス株式会社を吸収分割会社、月島ジェイテクノメンテサービズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

月島JFEアクアソリューション株式会社、月島ジェイテクノメンテサービズ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

本事業統合後の議決権比率は、以下の通りであります。

月島JFEアクアソリューション株式会社

月島ホールディングス株式会社 60%

JFEエンジニアリング株式会社 40%

月島ジェイテクノメンテサービズ株式会社

月島JFEアクアソリューション株式会社 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

月島アクアソリューション株式会社の株主であった当社が月島JFEアクアソリューション株式会社の議決権の過半数を保有することになり、また、月島ジェイテクノメンテサービズ株式会社は月島JFEアクアソリューション株式会社の完全子会社であり、当社が実質的に月島ジェイテクノメンテサービズ株式会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は月島JFEアクアソリューション株式会社および月島ジェイテクノメンテサービズ株式会社が取得企業に該当いたします。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	月島JFEアクアソリューション株式会社の普通株式	15,462百万円
取得原価		15,462百万円

(4) 交付した株式数及びその算定方法

① 交付した株式数

a. JFEエンジニアリング株式会社	622,400株
b. JFE環境テクノロジー株式会社	8,100株
c. JFE環境テクノロジー株式会社	500株
d. JFE環境サービス株式会社	49,000株

② 算定方法

第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案し、交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記に記載の株式交付とすることが妥当であるとの判断に至りました。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

4,381百万円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却



(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、当社の完全子会社である大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	月島環境エンジニアリング株式会社
事業の内容	廃液・固形廃棄物向け焼却炉などの環境関連設備等の設計、製造、修理、販売

被結合企業の名称	大同ケミカルエンジニアリング株式会社
事業の内容	酸回収装置等の設計、製造、施工

② 企業結合の目的

月島環境エンジニアリング株式会社は廃液や固形廃棄物の焼却処理設備など、大同ケミカルエンジニアリング株式会社は廃酸回収装置など、環境関連設備を手掛けております。このたび、両社の環境関連事業を統合することによる組織運営の効率化および収益力の強化を目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

③ 企業結合日

2024年10月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

月島環境エンジニアリング株式会社

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

### 3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

#### ① 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	48,443	77,250	28,807	59.5
産業事業	34,395	29,545	△4,850	△14.1
小計	82,838	106,796	23,957	28.9
その他	299	1,001	701	234.5
合計	83,138	107,797	24,658	29.7
内 海外受注高	9,778	7,550	△2,228	△22.8
海外の割合(%)	11.8	7.0	—	—

#### ② 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	36,252	42,162	5,909	16.3
産業事業	24,978	25,850	871	3.5
小計	61,231	68,012	6,781	11.1
その他	299	1,001	701	234.5
合計	61,530	69,013	7,483	12.2
内 海外売上高	8,379	8,443	64	0.8
海外の割合(%)	13.6	12.2	—	—

#### ③ 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	111,711	224,384	112,672	100.9
産業事業	45,566	48,643	3,077	6.8
小計	157,277	273,027	115,750	73.6
その他	—	—	—	—
合計	157,277	273,027	115,750	73.6
内 海外受注残高	11,927	11,048	△879	△7.4
海外の割合(%)	7.6	4.0	—	—

- (注) 1 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。
- 2 当第3四半期連結累計期間の水環境事業の受注残高には、当第3四半期連結会計期間より、JFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を統合したことに伴い受け入れた金額を含めて記載しております。